

京セラ株式会社 2016年3月期 決算説明会

(2016年4月28日実施)

代表取締役社長 山口 悟郎 スピーチ

<2. 2016年3月期 決算概要>

当期の売上高は、前期を3.1%下回る1兆4,796億円となりました。
営業利益は、「電子デバイス関連事業」において営業権の減損等の影響はあったものの、「ファインセラミック応用品関連事業」での収益性の改善などにより、前期に比べ横ばいの927億円となりました。税引前利益は、保有資産を売却したことなどにより、19.5%増加の1,456億円となりました。一方、当期純利益は、国内の税制改正に伴う繰延税金資産及び負債の評価替えなどによる利益押し上げ要因が、前期に比較すると減少したことにより、5.9%減少の1,090億円となりました。

また、当期の設備投資額は、デジタルコンシューマ機器向けや自動車関連市場向け部品の生産能力の増強を図ったことにより、前期に比べ21.6%の増加となりました。

<3. 2016年3月期 決算要約>

当期の決算要約の1つ目は売上高についてです。当期は、自動車関連やスマートフォン市場を中心に、「ファインセラミック部品」や「電子デバイス」関連事業の売上は増加しました。しかし、「通信機器関連事業」において携帯端末モデルの絞り込みを行ったことによる減収の影響や、「ソーラーエネルギー事業」での国内売上の減少による「ファインセラミック応用品」の減収を主因に、連結売上高は前期比微減となりました。

2つ目は、利益に影響を与えました一時損益の計上です。主なものは4点あります。1点目は京セラディスプレイ(株)の営業権の減損等です。オプトレックス(株)を買収した際の営業権の減損及びディスプレイ事業の資産評価減など、合計で

180億円の計上がありました。2点目は米国子会社AVXの特許訴訟費用、約50億円の計上です。3点目は資産の売却益120億円、4点目として株式の売却益200億円の計上がありました。

<6. 2016年3月期 事業セグメント別業績(1)>

続いて、セグメントの状況についてご説明します。まず上段の「ファインセラミック部品」は、半導体製造装置などの産業機械用のセラミック部品や、カメラモジュールなどの自動車用部品の売上が伸びたことから、当セグメントの売上高は前期に比べ4.8%増加の951億円となりました。一方、事業利益は、プロダクトミックスの変化の影響などにより前期比横ばいの157億円となりました。

次に「半導体部品」です。通信インフラ市場向けのパッケージや自動車市場向けのLED用パッケージなどの売上が増加しました。しかし、デジタルコンシューマ機器向けパッケージの売上の減少や製品価格下落の影響などから、当セグメントの売上高は前期に比べ横ばいの2,163億円となり、事業利益は14.8%減少の289億円となりました。

<7. 2016年3月期 事業セグメント別業績(2)>

続いて「ファインセラミック応用品」です。機械工具事業の売上は自動車関連市場を中心に増加しました。一方、ソーラーエネルギー事業は、米国での売上は増加したものの、主要市場である国内での売上が減少したことにより減収となりました。この結果、当セグメントの売上高は前期に比べ10.8%減少の2,475億円となりました。一方、事業利益は、ソーラーエネルギー事業の原価低減の効果を主因に、前期に比べ大幅増の164億円となりました。

次に「電子デバイス」です。スマートフォン向けのコンデンサや産業機器向けのプリンティングデバイスの売上が伸びたことに加え、昨年9月にグループ入りした日本インター(株)の売上貢献もあり、当セグメントの売上高は前期に比べ2.4%増加の2,909億円となりました。一方、事業利益は、営業権の減損など約230億円の一時的費用を計上したことを主因に減少し、110億円となりました。

< 8. 2016年3月期 事業セグメント別業績（3） >

続いて「通信機器」です。耐久性の高い端末や防水性に優れた洗えるスマートフォンなど、特長のある新端末の販売は堅調に推移しましたが、PHS関連製品やローエンド端末の販売が減少したことにより、当セグメントの売上高は前期に比べ16.3%減少の1,710億円となりました。一方、事業利益は、減収の影響はあったものの、営業権の減損を計上した前期に比べ損失は縮小しました。

次に「情報機器関連事業」です。積極的な拡販活動を進めたことにより、プリンター及び複合機の販売台数が伸びた結果、当セグメントの売上高は前期に比べ1.1%増加の3,363億円となりました。一方、事業利益は、為替変動の影響により原材料費の比率が上昇したことなどから、21.6%減少の271億円となりました。

< 9. 2016年3月期 事業セグメント別業績（4） >

最後に「その他の事業」です。当セグメントの売上高は、京セラケミカル(株)などの子会社の売上減により、前期に比べ3%減少の1,678億円となりました。事業利益は、資産の売却益を計上したことにより増加し、116億円となりました。以上が当期の決算概要です。

< 11. 2017年3月期 業績予想 >

今期については、米国経済の拡大は見込まれるものの、中国をはじめとする新興国の成長率の低下が予想されます。また、当社の主要市場においては、自動車市場は堅調に拡大が見込まれるものの、携帯端末市場の需要鈍化や国内の太陽電池市場の縮小が予想されます。

為替につきましても、現在円高基調にあることから、今期業績予想の前提レートは、対米ドルは前期の120円に比べ10円円高の110円、対ユーロは前期の133円に比べ13円円高の120円を想定しています。

これらの見通しを踏まえ、今期の売上高は前期比2.7%増加の1兆5,200億円、営業利益は18.7%増加の1,100億円を予想しています。一方、税引前利

益は、前期には保有資産の売却益を計上したこともあり、10.7%減少の1,300億円となる見通しです。当期純利益についても、前期には国内の税制改正による影響があったことから、22.1%減少の850億円を見込んでいます。

なお、今期の設備投資及び研究開発は、将来の成長に向けて積極的に実施する見通しであり、前期に比べ増加を予想しています。減価償却費についても、設備投資の実施に伴い、今期も増加を見込んでいます。

続きまして、事業セグメント別の売上高予想についてご説明します。

<12. 2017年3月期 事業セグメント別売上高予想>

まず、表の下の注記に記載のとおり、前期まで「その他の事業」に含まれていた京セラケミカル(株)は、今期より「半導体部品関連事業」に含まれます。この変更に伴い、両セグメントの前期の数字を同様の基準で組み替えて表示しています。

今期は、部品事業は増収を予想しているものの、機器事業は通信機器の売上減少により減収となる見通しです。

<13. 2017年3月期 事業セグメント別利益予想>

事業利益については、部品事業は為替の影響や減価償却費の増加はあるものの、増収及び原価低減等の効果により増益を見込んでいます。また機器事業も、通信機器の構造改革の効果により増益を予想しています。

<14. 2017年3月期 事業セグメント別業績予想(1)>

まず、「ファインセラミック部品」ですが、売上高は前期に比べ6.2%増加の1,010億円、事業利益は4.7%減少の150億円となる見通しです。

今期は半導体製造装置用部品などの産業機械向け部品及びカメラモジュールなどの自動車用部品の売上拡大により、増収を見込んでいます。一方、事業利益は、自動車用部品の生産能力増強に伴う減価償却費の増加により、減益となる見通しです。

次に「半導体部品」ですが、売上高は前期に比べ、ほぼ横ばいの2,370億円、事業利益は38.4%減少の260億円を予想しています。車載や通信インフラ向けパッケージ及びスマートフォン向けモジュール基板の売上拡大を図ります。一方、事業利益については、減価償却費等の増加に加え、為替変動や前期の資産売却益の影響もあり減益となる見通しです。

<15. 2017年3月期 事業セグメント別業績予想(2)>

続きまして「ファインセラミック応用品」ですが、売上高は前期に比べ6.3%増加の2,630億円、事業利益は22.1%増加の200億円を予想しています。機械工具事業におけるエスジーエス社の子会社化の貢献に加え、ソーラーエネルギー事業の海外での売上拡大により増収を見込んでいます。事業利益は、増収及びソーラーエネルギー事業の原価低減による利益改善を主因に増益となる見通しです。

次に「電子デバイス」ですが、売上高は前期に比べ4.5%増加の3,040億円、事業利益は約3.5倍の380億円を見込んでいます。スマートフォン向け部品及び産業機器向けプリンティングデバイスの売上増加に加え、昨年9月より子会社化した日本インターの売上が、今期は期を通じて寄与することにより増収となる見通しです。事業利益は、営業権の減損等の費用を計上した前期に比べ増益を見込んでいます。

<16. 2017年3月期 事業セグメント別業績予想(3)>

続きまして「通信機器」ですが、売上高は前期に比べ、11.1%減少の1,520億円、事業利益は88億円増加の42億円を見込んでいます。今期は付加価値の高い端末に特化した新製品投入を図るものの、販売台数の減少により減収となる見通しです。事業利益は、抜本的な構造改革による利益改善を見込んでいます。構造改革の概要については後程ご説明いたします。

下段の「情報機器」ですが、売上高は前期に比べ2.3%増加の3,440億円、事業利益は15.1%減少の230億円を見込んでいます。新製品投入により製品ラインナップの拡充を図り、競争力強化につなげるとともに、積極的な拡販活動に

より売上拡大を図ります。一方、事業利益は、為替変動及び価格競争の影響により減益となる見通しです。以上がセグメント別の予想です。

<17. 業績予想達成に向けた課題と取り組み>

今期の課題は大きく2つあります。1点目は「通信機器関連事業の構造改革」の実施、2点目は「重点事業の拡大に向けた取り組み」です。それぞれについてご説明いたします。

<18. 通信機器関連事業の構造改革>

まず、通信機器関連事業については2つの構造改革を進めます。1つ目は「生産拠点の集約」です。現在、国内では北海道の北見工場で通信端末を、福島県の棚倉工場でPHS関連製品ならびに通信端末を生産していますが、近年PHS端末市場が縮小傾向にあることから、本年7月を目途に棚倉工場の製造設備を北見工場へ移管する予定です。また、海外につきましてはマレーシア及びベトナム工場で生産していますが、今後、ベトナム工場の積極活用を進めてまいります。

2つ目に開発拠点の集約です。海外端末の開発を担当する大阪府大東事業所の開発部門を横浜事業所に集約します。

今回の生産拠点及び開発部門の集約によりコスト競争力を高めるとともに、より効率的でスピーディーな開発を通して、当社独自の付加価値の高い端末を供給し、通信機器事業の収益性の改善に努めます。続きまして「重点事業の拡大に向けた取り組み」についてご説明します。

<19. 重点事業の拡大に向けた取り組み(1) -半導体部品関連事業の売上拡大->

まず1点目は半導体部品関連事業の売上拡大です。当事業における事業基盤の強化及び有機事業の拡大に取り組んでまいります。当社は本年4月に、京セラサーキットソリューションズ(株)と、京セラケミカル(株)の2社を吸収合併しました。これにより、半導体部品関連事業においてセラミック材料から有機材料、ケミカル材料を提供し、シナジーのさらなる追求と競争力の強化に努めます。

また、スライド右側の有機事業の拡大については、通信機器に搭載される各モジュール向けに小型薄型パッケージの需要が高まっていることから、京都の綾部工場にて同パッケージの生産増強を図ります。

有機材料事業では、前期に滋賀県野洲工場から綾部工場へ生産を集約するなど、収益性向上に向けた構造改革を実施してきました。また、同工場における高密度配線や小型・薄型化に対応した生産技術の高度化を進めるとともに、自動化を推進してきました。

今期は新たに第3工場の建設を行い、最先端の生産技術を活用し、ビジネス領域の拡大を図ってまいります。なお、第3工場は来年春頃の操業を予定しています。

次に、重点事業の拡大に向けた2つ目の取り組みとして、前期末に決定しました機械工具事業におけるM&Aについてご説明します。

<20. 重点事業の拡大に向けた取り組み(2) -M&Aによる事業拡大->

来月5月より、米国のソリッド工具の製造販売会社であるエスジーエス・ツール・カンパニーが当社の連結子会社となります。京セラは刃先交換型工具を主力としているのに対し、エスジーエスは刃先一体型工具を強みとしています。今後、荒加工から仕上げ加工までトータルソリューションを提供できる体制を構築し、総合工具メーカーを目指してまいります。

また、北米地域における新たな製造・販売拠点が加わることで、同地域での事業強化が見込まれます。2019年3月期には同事業の北米での売上高を、2016年3月期の2.5倍に拡大してまいります。

<21. 重点事業の拡大に向けた取り組み(3) -自動車関連事業の売上拡大->

続いて、自動車関連事業の売上拡大についてご説明申し上げます。当社の自動車関連事業の売上高は、2014年3月期から前期2016年3月期まで、年率約10%の成長で推移し、前期の売上高は約1,800億円となりました。

こちらのグラフは、当事業の成長を牽引する主な製品の売上推移を、2015年3月期を100として示しています。前期までのメインドライバーは、上段にある車載用LEDパッケージやカメラモジュールです。これらの製品は、それぞれLEDヘッドライトやリアビューをはじめとする車載カメラの普及に伴い、客先開拓等も進め売上を伸ばしており、今後も需要の増加が見込まれます。

これらの製品に加え、今期以降、下のグラフにあります2つの製品の伸びを期待しています。まず、左下のセンター・インフォメーション・ディスプレイは、今期より欧州大手自動車メーカー向けに本格量産を開始しており、これに伴い、売上が大きく伸びる見通しです。

また、右下の通信モジュールは、「つながる車」のコアとなる製品であり、引き続き客先開拓を進めるとともに、今後旺盛な需要に対応した生産体制の構築を図り、目標達成に努めてまいります。

自動車関連事業については新製品開発を着実に進め、当事業の持続的な売上拡大を図ってまいります。

< 2.2. 配当性向の見直し >

最後に、昨日公表しました配当性向の見直しについてご説明します。当社は株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、2005年3月期より配当性向を目安とする配当方針を導入しています。目安とする配当性向については、導入時から2013年3月期までは「20～25%程度」とし、2014年3月期からは「30%以上の水準」へを見直しを行ってまいりました。

今般、株主の皆様への利益還元のさらなる充実及び株主層の拡大を図るため、今期より配当性向を「40%程度の水準」で維持する方針に変更することとしました。この方針に基づき、今期の配当性向は43.2%を予想しています。当社は今後も、株主の皆様への利益還元のさらなる充実を図ってまいります。

＜ 2 3 . 売上高と税引前利益の推移＞

今期は、構造改革や重点事業の拡大に向けた取り組みを着実に実施し、今期業績予想の達成を図るとともに、将来の成長につなげてまいります。

以上